

セブン-イレブン店舗を中心とする小売店舗向け  
太陽光・蓄電池一元管理実証事業を開始

2013年12月17日

三井物産プラントシステム株式会社

三井物産株式会社

京セラ株式会社

京セラコミュニケーションシステム株式会社

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

三井物産プラントシステム株式会社（本社：東京都港区、社長：奥野淳、以下「三井物産プラントシステム」）、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：飯島彰己、以下「三井物産」）、京セラ株式会社（本社：京都府京都市、社長：山口悟郎、以下「京セラ」）、京セラコミュニケーションシステム株式会社（本社：京都府京都市、社長：佐々木節夫、以下「KCCS」）、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（本社：東京都千代田区、社長：井阪隆一、以下「セブン-イレブン」）は、東京電力管内でセブン-イレブン店舗をはじめとする小売店舗約 50 店舗向けに太陽光発電、蓄電池設備を設置、最先端のエネルギー管理・ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）システムにより、店舗の消費電力を平準化（ピークカット）するとともに、電力需給逼迫時に複数店舗の蓄電池より店内に一斉放電（ピークシフト）することで、店舗の消費電力を地域横断的に削減する日本初の実証事業を今冬より開始します。

本実証事業は、三井物産プラントシステムが提案した「コンビニエンスストアを中心とする小売店舗向け蓄電池及び太陽光・蓄電池情報の一元管理システムの導入による実証事業」が、環境省の「平成 25 年度廃熱利用等によるグリーンコミュニティー推進実証事業（再生可能エネルギーと蓄電池の一元的管理の推進）」として採択されたことを受け実施するものです。

セブン-イレブン店舗、及び三井物産の取引先の小売店舗に太陽光発電設備、及び蓄電池を設置し、太陽光発電を利用した日中消費電力の平準化（ピークカット）により電力料金の削減を図ると共に、太陽光発電由来の電力を積極的に活用し、特に夏季期間中の電力会社のピーク時間帯に蓄電池より店内に一斉放電（ピークシフト）することでピーク時電力を削減し、地域電力会社の電力需給の緩和と、グリーンコミュニティーの構築を目指します。

又、東日本大震災での経験を踏まえ、災害時における蓄電池からコンビニエンスストア冷凍冷蔵設備への電力供給の実効性を実証し、グリーンコミュニティにおける地域生活拠点としての小売店舗の存在価値を高めることに寄与します。実施期間は2016年3月迄の3年間を予定しています。

三井物産プラントシステムは、申請代表者として環境省と契約し、実証事業主体者として実証事業の全体を統括、太陽光発電・蓄電池サービスを小売店舗に提供し、10%以上のピークカット、約10%強のピークシフト、災害時に6時間程度（太陽光発電時には更に長時間）のコンビニエンスストアの冷凍冷蔵設備への電力供給実現を努力目標とします。

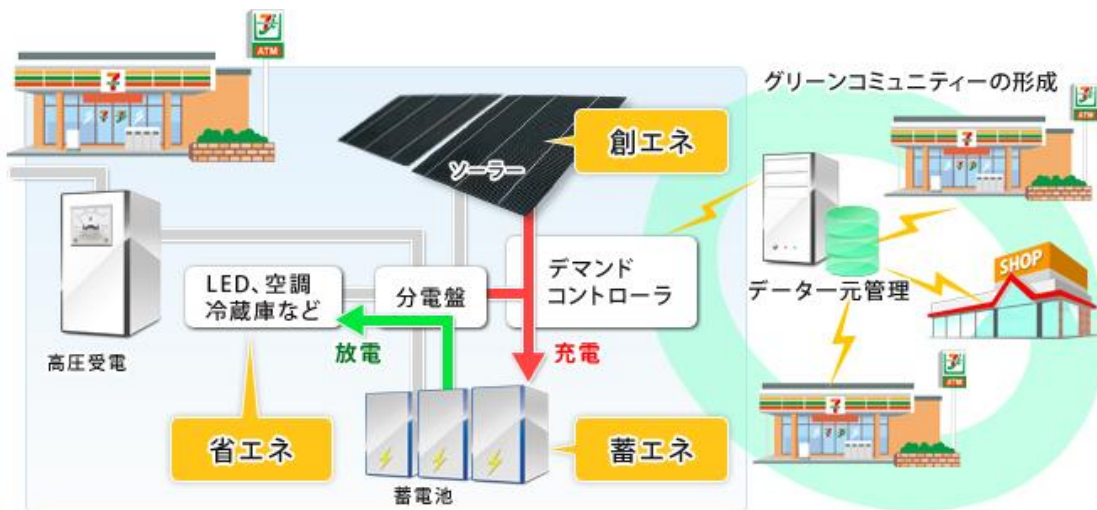
三井物産は、共同実施者として、再生可能エネルギーと蓄電池の組み合わせによるビジネスモデルを構築し、本取り組みの大規模展開時の事業性を検証します。

京セラとKCCSは、共同実施者として、太陽光・蓄電池の設計・納入、災害時システムの設計、データ一元管理システムの構築、システム運用、データ解析を担当します。

セブン-イレブンは、共同実施者として、実証店舗フィールドの提供、店舗電力消費データの提供を行います。

本実証事業を通じて、小売店舗で太陽光発電と蓄電池をセットで活用するビジネスモデルの事業性を確認し、三井物産プラントシステム、三井物産とセブン-イレブンは、京セラ及びKCCSの協力を得て、電力会社の電力需給対策に寄与するグリーンコミュニティの拡大を目指します。

実証事業概念図



以上